

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年12月25日

【事業年度】 第31期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ピクセラ

【英訳名】 PIXELA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 浩

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 06(6633)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池本 敬太

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 06(6633)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 池本 敬太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高	(千円)	6,541,226	5,073,558	11,670,608	15,710,949	5,889,751
経常利益 又は経常損失()	(千円)	2,405,204	1,355,391	318,246	495,426	558,818
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	2,392,583	1,194,800	386,842	425,732	588,531
包括利益	(千円)				411,209	573,865
純資産額	(千円)	1,255,303	36,882	412,725	828,546	250,056
総資産額	(千円)	3,329,115	2,228,060	3,768,849	4,525,014	2,024,416
1株当たり純資産額	(円)	114.01	3.37	37.81	75.48	22.91
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	219.18	109.45	35.44	39.00	53.92
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)				38.44	
自己資本比率	(%)	37.4	1.7	11.0	18.2	12.4
自己資本利益率	(%)			172.1	68.9	
株価収益率	(倍)			7.1	5.3	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,741,429	327,358	420,737	954,042	1,108,172
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	36,078	327,778	5,071	116,353	40,292
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,447	579,716	336,235	70,514	255,580
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	168,919	70,951	150,647	1,056,124	162,007
従業員数	(人)	337	206	193	204	198

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期、第28期及び第31期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりませ

ん。
また、第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年 9 月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月
売上高 (千円)	6,127,732	4,770,644	11,358,987	15,309,256	5,448,492
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,843,168	1,333,993	440,271	295,310	565,843
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,504,797	960,679	630,888	317,709	599,494
資本金 (千円)	2,562,389	2,562,389	2,562,389	2,562,389	1,101,290
発行済株式総数 (株)	11,034,100	11,034,100	11,034,100	11,034,100	11,034,100
純資産額 (千円)	982,572	10,035	631,383	939,182	349,729
総資産額 (千円)	2,937,465	2,058,510	3,736,922	4,370,830	1,850,582
1株当たり純資産額 (円)	90.01	0.91	57.84	85.62	32.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	229.46	88.00	57.80	29.11	54.92
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)				28.69	
自己資本比率 (%)	33.4	0.5	16.9	21.4	18.9
自己資本利益率 (%)			196.7	40.6	
株価収益率 (倍)			4.4	7.1	
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	237	192	176	189	187

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期、第28期及び第31期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりませ

ん。

また第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和57年 6月	当社設立(代表取締役社長：藤岡 浩 大阪府堺市、設立時の商号 株式会社堺システム開発、平成9年10月に株式会社ピクセラへ商号変更)、パソコン周辺機器に係るハードウェア製品、ソフトウェア製品の受託開発を開始
平成 2年10月	初の自社開発製品としてMacintoshの周辺機器製品を発売
平成 9年10月	当社製品の販売を行っていた株式会社ピクセラ(大阪府堺市、平成2年8月設立)の営業の全部及び商号を譲受け、株式会社ピクセラに商号変更(同時に旧 株式会社ピクセラは株式会社エス・エス・ディに商号変更) 首都圏における営業及び開発拠点として「新横浜事業所」(横浜市港北区)開設
平成10年 1月	画像編集ソフトウェアを発売
平成10年 2月	動画編集ソフトウェアを発売
平成13年10月	画像・動画編集ソフトウェアを「PIXELA ImageMixer」シリーズとして販売開始
平成14年 1月	パソコン向けテレビキャプチャーユニットを発売
平成14年 9月	Webサイトによるオンラインショップ「ピクセラオンラインストア」を開設 パソコン向けテレビキャプチャーボードを発売
平成14年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成15年 4月	新横浜事業所を横浜市港北区に移転(同区内)
平成15年 9月	地上波デジタルラジオ受信機の開発を発表 本社を大阪市浪速区へ移転
平成16年 3月	米国のベンチャー企業UKOM社よりシリコンチューナー開発に関する知的財産権を含む研究開発事業を譲り受け、全額出資による子会社・株式会社RfStreamを設立
平成16年 6月	非連結子会社であった株式会社RfStreamの第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社とする
平成16年 9月	首都圏における営業及び開発拠点であった新横浜事業所を移転し、品川区大崎に東京支社を開設 東京証券取引所市場第一部に指定
平成16年10月	中国における販売拠点及び研究開発委託を目的とし、全額出資による現地法人「貝賽萊(上海)多媒体信息技术有限公司」を中国に設立
平成17年 1月	光触媒塗料の開発・販売を事業とする株式会社ピアレックス・テクノロジーズの第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社とする
平成17年 5月	パソコン向けテレビキャプチャー関連製品の地上デジタル放送、ハイビジョン映像を対応開始
平成17年12月	ワンセグ・地上波デジタルラジオの両放送に対応した受信端末の開発を発表
平成18年 1月	システムL S Iの開発・設計を事業とする産学連携ベンチャー、株式会社シンセシスの第三者割当増資を引き受け、連結子会社とする
平成18年 3月	地上デジタル対応のデスクトップパソコンを自社ブランドにて発売
平成18年 4月	持分法適用関連会社である株式会社RfStreamの新株予約権を行使し、連結子会社とする パソコン向けワンセグ受信機を発売
平成18年 9月	連結子会社である株式会社RfStreamが第三者割当増資を行い、持分法適用関連会社となる
平成18年12月	モバイル端末用ワンセグ受信機を発売、モバイル機器分野に参入
平成19年 5月	持分法適用関連会社である株式会社ピアレックス・テクノロジーズの第三者割当増資の引き受け及び新株予約権の行使により、連結子会社とする 家電向け地上デジタル放送受信ボードを発売、デジタルAV家電分野に参入
平成19年10月	家電の自社ブランド「PRODIA」を立ち上げ
平成19年12月	地上デジタル液晶テレビを発売
平成21年 3月	連結子会社の株式会社シンセシスの全株式を譲渡
平成22年 1月	連結子会社の貝賽萊(上海)多媒体信息技术有限公司を清算 代表取締役が役員を兼任する会社が株式会社Rfstreamの株式の一部を取得したため、実質支配力基準により同社が連結子会社となる
平成23年11月	連結子会社の株式会社RfStreamの株式を追加取得し、完全子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、画像・音声の圧縮伸長関連技術、WindowsOS(Operating System：パソコン用基本ソフトウェア、以下OS)及びMacintoshOSの双方のマルチプラットフォームに対応したソフトウェア開発技術、半導体設計開発を含むハードウェア設計技術、Linux及びWindows CEを主とした組込機器技術の4つをコア技術とした製品展開を主たる事業とする生産拠点を持たないファブレス・メーカーであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」、「AVソフトウェア事業」の3つを報告セグメントの区分としております。また、前記のいずれの報告セグメントにも属さない製品、サービスをその他に区分しております。

当社及び関係会社の事業における位置付け及び各セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。

なお、報告セグメントの区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(ホームAV事業)

液晶テレビやデジタルチューナーなどのデジタルAV家電及び関連製品、組込部材、半導体等の開発・製造・販売をおこなっております。デジタルAV家電及び関連製品は、自社ブランド「PRODIA」を展開し、一般及び業務用途向けに販売しております。組込部材は、テレビメーカーやディスプレイメーカー向けに販売しております。また、これらの製品やスマートフォンなどのモバイル機器向けにテレビ視聴に関連するソフトウェアなどの開発をおこなっております。この開発資産は自社製品に活用するほか、他社向けに組込ソフトウェアとして販売をおこなっております。他社への販売は受託開発又はロイヤルティの形態で受注いたします。

[主な関係会社] 当社及び(株)RfStream

(パソコン関連事業)

テレビキャプチャー及び関連製品の開発・製造・販売をおこなっております。テレビキャプチャー及び関連製品は、パソコンメーカー向けにOEMによる販売のほか、コンシューマ向けの販売をおこなっております。また、テレビキャプチャー向けにテレビ視聴に関連するソフトウェアなどの開発をおこなっております。この開発資産は自社製品に活用するほか、他社向けにSDK(ソフトウェア開発キット)やバンドルソフトウェアとして販売をおこなっております。他社への販売は受託開発又はロイヤルティの形態で受注いたします。

[主な関係会社] 当社

(AVソフトウェア事業)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ向けに映像の編集に関連するソフトウェアの開発・販売をおこなっております。この開発資産は主に他社向けにバンドルソフトウェアとして販売をおこなっております。他社への販売は受託開発又はロイヤルティの形態で受注いたします。

[主な関係会社] 当社

(その他)

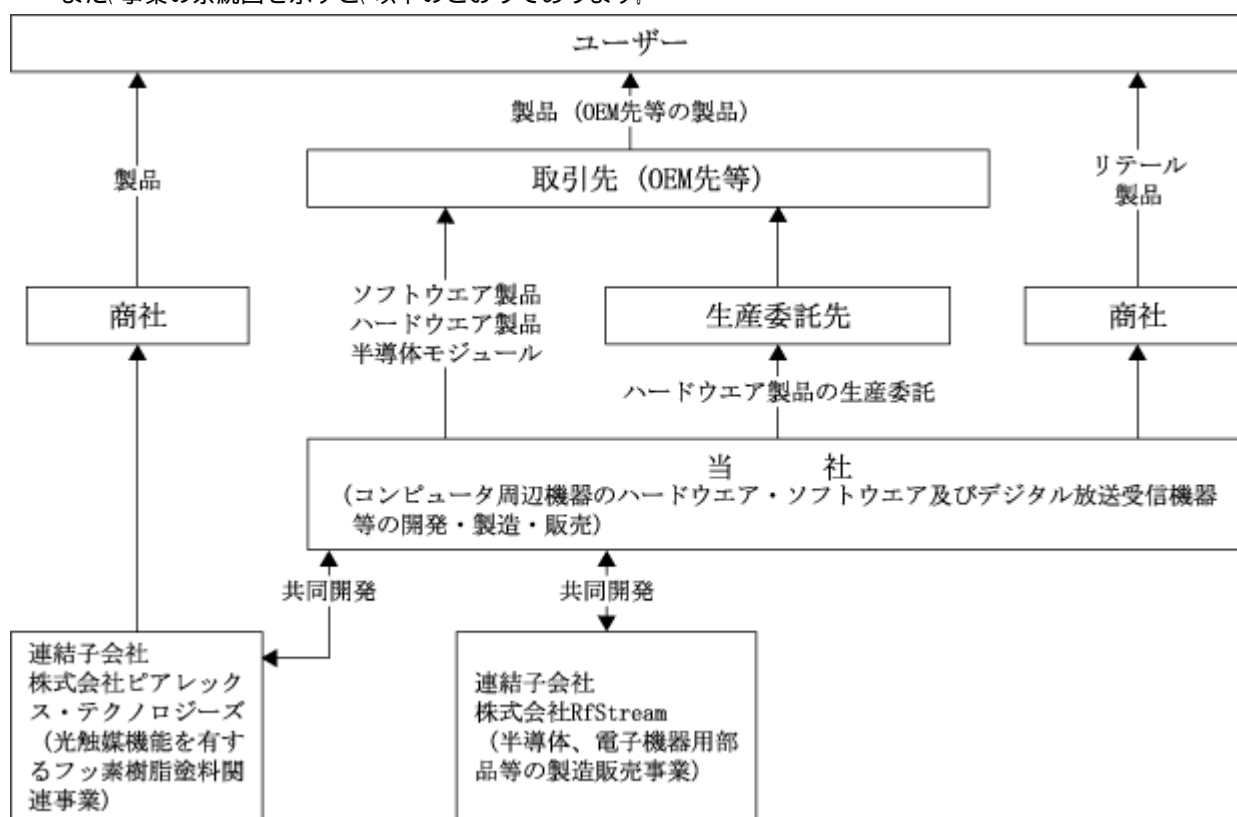
主に光触媒機能性塗料及びその機能を用いた関連製品の開発・製造・販売をおこなっております。

[主な関係会社] (株)ピアレックス・テクノロジーズ

各セグメント及びその他の主要製品は以下のとおりであります。

セグメントの名称	主力製品
ホームAV事業	液晶テレビ、デジタルチューナー、地上デジタル放送受信モジュール、ARIBミドルウェア、ワンセグ視聴アプリケーション「StationMobile」シリーズ、データ放送ブラウザ、シリコンチューナーモジュール
パソコン関連事業	Windows及びMac向けテレビキャプチャー、テレビ視聴アプリケーション「StationTV」シリーズ、キャプチャーSDK、ムーブエンジン
AVソフトウェア事業	映像編集アプリケーション「MediaBrowser」シリーズ、3D編集エンジン
その他	光触媒機能性塗料及び関連製品

また、事業の系統図を示すと、以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ(注)2、3	大阪府泉大津市	312,500千円	その他	69.5	資金援助をしております。
(連結子会社) 株RfStream(注)4	大阪市浪速区	12,975千円	ホームAV事業	100.0	資金援助をしております、当社の部品を開発しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年9月末時点で、83百万円となっております。
 4 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年9月末時点で、7億16百万円となっております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

セグメントごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成24年9月30日現在

セグメントの名称〔売上区分〕	従業員数(人)
ホームAV事業	72
パソコン関連事業	44
AVソフトウェア事業	10
その他	11
全社(共通)	61
合計	198

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
187	38歳4ヶ月	7年2ヶ月	5,870,512

セグメントの名称〔売上区分〕	従業員数(人)
ホームAV事業	72
パソコン関連事業	44
AVソフトウェア事業	10
全社(共通)	61
合計	187

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、復興需要などを背景に緩やかな回復の動きが見られましたが、円高の定着に加え、欧州債務問題の長期化や新興国経済の減速により、下振れリスクが増してきております。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、AV機器やパソコン、デジタルカメラなどの主力製品の需要が低迷する一方、スマートフォンやタブレット端末の市場が拡大し、数少ない成長分野となっております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、無線LANを利用したワイヤレスチューナーなどの独自商品の製品化やスマートフォン、タブレット端末向けソフトウェアの開発に注力いたしました。しかしながら、液晶テレビの大幅な販売落ち込みを補うことができず、売上高は前年同期に比べ98億21百万円減少の58億89百万円となりました。

損益面につきましては、営業損失4億98百万円（前期は4億93百万円の営業利益）、経常損失5億58百万円（前期は4億95百万円の経常利益）、当期純損失は5億88百万円（前期は4億25百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

〔ホームAV事業〕

前年度急伸した液晶テレビやデジタルチューナーは、地デジ特需の収束により大幅な減収となりました。また、デジタル放送受信モジュールや、テレビ視聴ソフトウェアの販売も同様に大きく減少いたしました。一方、スマートフォンやタブレット端末向けのワンセグ視聴アプリケーションは、搭載機種数の拡大によりロイヤルティ収入、受託開発収入ともに大幅に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は35億81百万円（前期比71.1%減）、セグメント損失（営業損失）は1億19百万円（前期のセグメント利益は8億45百万円）となりました。

〔パソコン関連事業〕

パソコン向けテレビキャプチャー及びそれに伴うソフトロイヤルティ収入は、パソコンの出荷が下期より急速に鈍化し減収となりました。一方、利益面では、受託開発収入の増加や開発コストの低減により利益率は上昇しました。

以上の結果、当事業の売上高は16億22百万円（前期比37.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2億52百万円（前期比5.3%減）となりました。

〔AVソフトウェア事業〕

デジタルカメラやデジタルビデオカメラは、欧米やアジアにおける景気悪化の影響を受けて販売台数が減少したため、カメラに同梱される映像編集ソフトウェアのロイヤルティ収入が減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は2億44百万円（前期比31.9%減）、セグメント利益（営業利益）は85百万円（前期比24.0%減）となりました。

〔その他〕

光触媒塗料関連の売上高は4億41百万円（前期比9.8%増）、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前期のセグメント利益は8百万円）となりました。

(注) 各セグメントのセグメント利益（営業利益）又はセグメント損失（営業損失）は、「セグメント情報」に記載のとおり各セグメントに配分していない全社費用億7億16百万円を配布する前の金額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億94百万円減少し、1億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、11億8百万円（前期は9億54百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失5億53百万円の計上のほか、仕入債務の減少18億86百万円、たな卸資産の増加1億49百万円などの支出要因と売上債権の減少16億44百万円などの収入要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、40百万円（前期は1億16百万円の使用）となりました。これは主に、工具、器具および備品の取得35百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、2億55百万円（前期は70百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金による収入（純額）1億87百万円、短期借入金による収入（純額）72百万円などがあったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
ホームAV事業	3,455,939	68.1
パソコン関連事業	1,224,838	44.9
AVソフトウェア事業	88,825	46.6
報告セグメント計	4,769,602	63.9
その他	290,329	20.5
合計	5,059,931	62.4

(注) 上記の金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ホームAV事業	3,625,573	66.7	147,022	43.6
パソコン関連事業	1,209,893	41.7	180,049	22.7
AVソフトウェア事業	74,891	35.3	4,000	0.0
報告セグメント計	4,910,357	62.3	331,071	19.5
その他	451,430	17.0	11,170	47.7
合計	5,361,788	60.0	342,241	20.9

(注) 1 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 各セグメント事業の自社ブランド製品のうち、受注予測に基づく見込生産によっているものについては、上記受注実績には含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ホームAV事業	3,581,852	71.1
パソコン関連事業	1,622,018	37.0
AVソフトウェア事業	244,621	31.9
報告セグメント計	5,448,492	64.4
その他	441,258	9.8
合計	5,889,751	62.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、総販売実績に対する割合が10%未満の販売実績については、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	1,987,941	12.7	1,513,632	25.7
ソフトバンクBB株式会社			1,314,616	22.3
加賀ハイテック株式会社	3,275,871	20.9	661,931	11.2
イオンリテール株式会社	2,759,319	17.6		
株式会社ジャパネットたかた	2,133,828	13.6		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続で黒字を計上していましたが、当連結会計年度においては一転、売上が急減し損失を計上する結果となりました。これは、地上デジタル放送移行後の急激な需要低下と販売価格の下落のため、主力製品であった液晶テレビの収益が悪化したことが主な要因であります。この状況を解消するため、収益基盤の強化と経営の効率化を進め、財務基盤の健全化を図る所存であります。

(1) 収益基盤の強化

・新規販路の開拓

液晶テレビやデジタルチューナーの販売について、海外市場を視野に入れた販売チャネル拡大を推進いたします。このため、差別化製品、高付加価値製品の開発・拡販に取り組んでまいります。

・スマートフォンにおけるアプリケーション搭載機種種の増加

パソコン向けに培った豊富な開発ノウハウを応用し、急増しておりますスマートフォン向けワンセグ視聴アプリケーション開発の受注拡大を推進してまいります。

・新技術および新製品の創出による受注獲得

次の収益の柱となる新技術および新製品の創出を目指し、新技術及び新製品の企画・開発を積極的に行っております。このため、新技術及び新製品の的確な評価の実施、知的財産の構築に取り組み、受注獲得を目指しております。

(2) 経営の効率化

社会環境の変化や顧客ニーズに迅速に対応できる経営・事業基盤を確立するため、経営の効率化を目指します。具体的な項目は以下の通りであります。

・部品の共通化、代替部品への変更等を行うため、設計の見直し及び部品の調達先の見直し等により製造コストを低減してまいります。

・開発に必要な技術やソフトウェアの内製化することによる支払ライセンス料の削減を行ってまいります。

・製品需要を勘案し、かつ機会損失を最小限に抑えるべく生産のコントロールを行い、適正在庫の維持を図ってまいります。

(3) 財務基盤の健全化

多額の損失計上により自己資本比率が低下していることから、財務健全性の確保が必要となっております。棚卸資産の圧縮や債権の流動化を行うとともに新製品の投入を加速し、業績の回復による自己資本の修復を目指してまいります。

当社グループは、以上の課題を着実に実行し、企業価値向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、本有価証券報告書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

(1) 事業活動におけるリスク

当社グループ製品の需要変動について

当社グループが属するパソコン周辺機器、デジタルAV家電、モバイル機器等のデジタル機器市場は需給変動の高い市場であるため、その増減により当社グループの業績に影響を大きく与える可能性があります。

当社グループが属するパソコン周辺機器、デジタルAV家電、モバイル機器等のデジタル機器市場は需給変動の高い市場であるため、その増減により当社グループの業績に影響を大きく与える可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら開発資源の振り分けをおこない、需給の変動に合わせて外部への生産委託を調整することにより、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう対策を講じておりますが、事業環境の急激な変化により当社グループ製品の需要が予測を大幅に下回る事態となった場合には、手配した人員、資材、製品等が余剰となり、業績に影響を与える可能性があります。

なお、当期は、前期における地上デジタル放送への移行特需の反動で売上が大きく減少し、その結果在庫の評価損が発生するなど、業績に大きな影響が出ております。

OEM（相手先ブランドによる生産）による販売について

当社グループ製品の一部はOEMによる販売を行っております。OEM供給先である顧客企業が、当社グループ製品と同様の機能を持つハードウェア、ソフトウェアを自社開発し、内製化に踏み切った場合、当社グループ製品に対する需要減少により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

OS（オペレーティングシステム；基本ソフトウェア）の開発動向について

当社グループは、様々なOSへの対応を図っておりますが、そのOS市場の大部分を掌握する米国マイクロソフト社、米国アップル社及び米国グーグル社が、OSに当社グループの製品群と同様の機能を標準搭載した場合は市場を失う可能性があり、これらOSの開発動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競合について

1) 価格競争について

デジタル機器市場は、世界中の大小様々な企業が参入する競争の激しい市場であるため、常に販売価格の低下リスクにさらされております。当社グループは原価低減や高付加価値化を図っておりますが、これらを上回る市場からの価格低下圧力、OEM供給先である顧客企業からのコストダウン要求等により、十分に利益を確保できる価格設定が困難となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 技術革新について

デジタル機器は、急速な技術革新及び競合先による新製品の投入等により、製品のライフサイクルは非常に短くなっております。また、国際的な大企業から優れた技術を有する中小企業まで様々なタイプの企業と競合しております。当社グループにおいては、積極的な先行投資により新技術の習得に努めておりますが、投資を競合他社と同程度、適時に実施できなかったことにより新技術及び新製品開発への対応が遅れた場合は、当社グループの技術及び製品が陳腐化し、競争力の低下を招く可能性があります。

特にデジタル放送関連の技術につきましては、当社グループは日本の規格に準拠したデジタルテレビ放送受信のための技術、ノウハウ、人材等を蓄積しており、今後も競争の上で優位になると考えております。しかしながら、この分野は高い成長が見込まれると同時に競争の激化も予想され、競合製品に対する当社グループの対応によっては優位性を失い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

開発投資について

デジタル機器市場において、将来にわたって売上高を維持・拡大していくためには、急速な技術革新への対応及び消費者のニーズに適応した新製品の開発が不可欠であるため、積極的かつ多大な開発投資を必要とします。このため、市場動向の変化や当社グループの技術を代替しうる技術革新が予測を超えて起こった場合は、期待していた製品需要が見込めず製品化できない、売上が予測を大きく乖離する、開発期間が長期化する等の理由により開発費用を十分回収できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、受託開発においては、発注元の仕様変更・開発期間の長期化等により、実際の費用が予算計画を大きく上回ったり、やむを得ない理由等により開発を中止した場合には、開発費用負担が増加し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

製造について

1) 原材料等の調達について

当社グループの製造にとって、十分な品質の原材料等を適時に必要量入手することは不可欠であり、信頼のおける仕入先を選定し、部品の共通化及び取引単位の引き上げ等の対策を講じております。

しかしながら、これらの対策にも関わらず、供給が中断・悪化した場合や需給環境の変化などにより原材料等が高騰した場合は、原材料等により特定の業者しか供給できないものもあり、当社グループの生産や原価に影響を与える可能性があります。

2) 製造委託について

当社グループは、経営資源を技術開発をはじめとする事業投資に集中させるため、製造業務は生産能力・生産品質を考慮して選定した国内外の製造会社に委託しております。製造委託先との間では、長期納入契約は締結しておりませんが、当社グループ製品は製造委託先の特殊な製造技術に基づくものではなく一般的な製造技術で製造が可能であり、また、製造に必要な技術及びノウハウは全て当社で管理しているため、万が一、製造委託先の倒産等の重大な問題が発生など特定の製造委託先への生産委託が不可能となった場合においても、他の製造会社への移管は可能であると考えております。

しかしながら、代替委託先を受け入れ可能な条件で迅速に手当てできない、あるいは移管完了までに長期間を要した場合等には、当社グループの生産に大きな影響を与える可能性があります。

また、海外の製造委託先については、当該国における政治・経済・社会的要因により、当社グループの生産に影響を与える可能性があります。

3) 為替変動リスクについて

当社グループの製品の一部は、海外の製造委託先より製品を米ドル建てで仕入れ、全量を国内にて販売しております。当社グループでは売上代金の一部をドル建てにするなど、為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、急激な為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループの主要な販売先はエレクトロニクスメーカー及び大手量販店であり、これらの特定企業に取引が集中する傾向があります。当社グループでは継続的に新たな販路の開拓を行っておりますが、これら特定の販売先からの受注が減少した場合は、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な製造委託先についても国内及び海外の特定の企業に集中しており、これら委託先の生産動向、生産体制、あるいはこれらに関する方針の転換等の影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近3事業年度の主な相手先別の実績は、下表のとおりです。

主な販売先

相手先	第29期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		第30期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		第31期 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通(株)	681,931	5.8	1,987,941	12.7	1,513,632	25.7
Taiwan Hitachi Asia Pacific	638,990	5.5				
イオンリテール(株)	4,183,204	35.8	2,759,319	17.6	467,731	7.9
加賀ハイテック(株)	1,873,574	16.1	3,275,871	20.9	661,931	11.2
(株)ジャパネットたかた	960,339	8.2	2,133,828	13.6		
ソフトバンクBB(株)					1,314,616	22.3

主な仕入先

相手先	第29期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		第30期 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		第31期 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立メディアエレクトロニクス	2,282,648	25.5	3,136,931	27.2	1,064,754	28.3
Unihan Corporation	5,547,913	62.0	7,079,440	61.3	1,851,764	49.2

(2) コンプライアンスによるリスク

知的所有権について

当社グループでは、社内のチェック体制の強化により他社の知的所有権を侵害しないように努めております。自社開発、受託開発を問わず当社グループが開発・販売する製品及びプログラムに関し、万一、他社の所有する知的所有権(発明、考案、意匠、著作物、標章、ノウハウ、技術情報等)の侵害の事実が認定された場合には、当社グループにとって重要な技術を利用できない、当該侵害に対する損害賠償責任、特許使用料の支払等により、当社の開発や業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループが注力するデジタルテレビ放送技術においては、放送規格、画像・音声の符号化/復号化技術規格、著作権保護規格等の業界の標準規格があり、その規格に準拠した場合は特許の使用料を支払っております。

一方、当社グループにおいては、自社技術に係る知的所有権の取得を積極的に推進しておりますが、今後、他社から当該権利を侵害される事態が発生した場合、係争事件への発展も含め当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの知的所有権が第三者により無効とされる、特定の地域では十分な保護が得られない、あるいは知的財産権の対象が模倣される可能性もあり、知的財産権が完全に保護されないことによって当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

製品の不具合・欠陥の発生について

当社グループは、品質管理基準に基づき、開発段階から出荷に至る全ての段階で製品の品質向上に最善の努力をしております。しかしながら、近年の製品に用いられる技術の高度化、他社製品との組み合わせ、顧客における製品の使用方法の多様化等により、製品の品質・信頼性の問題に起因する事故、市場回収、生産停止等が生じる可能性があります。この場合、生産物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任や製品の返品や修理など多大な対策費用が発生し、当社グループの業績に大きく影響を与える可能性があります。また、当該問題に関する報道により、当社グループの市場評価の低下、社会的信用の失墜、顧客の流出等を惹起し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業の過程で、個人情報や他企業等の機密情報を入手することがあります。これらの情報が誤ってまたは避けられない理由で外部に流出した場合には、被害者に対する賠償責任の発生や、当社グループの市場評価の低下、社会的信用の失墜、顧客の流出等を惹起し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの機密情報が第三者等の行為により不正、過失により流出する危険もあり、その結果、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

会計制度・税制等の変更について

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

その他の法規制等による不利益について

当社グループは、日本及び諸外国の規制に従って事業をおこなっております。法規制に加え、事業をおこなうために必要とされる政府の許認可等の規制があります。当該国のより厳格な法規制の導入、当局の法令解釈が厳しくなった場合、当社グループの事業活動は制限を受け、さらに、これらの法規制等を遵守するための費用が増加する可能性があります。

(3) 災害等によるリスク

当社グループの本社及び販売、研究開発等の拠点は日本国内に立地しております。地震、火災、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった、また、それにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤動作などが発生した場合、大きな損害を被り、当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

また、損害を被った情報システム及び通信ネットワークの修復のために費用が発生する可能性があります。

(4) その他のリスク

優秀な技術者の確保について

当社グループは、独創性に富み競争力のある新技術の開発を追求しており、そのためには優れた技術者を確保することが重要な要素と考えております。しかしながら、これらの技術者が流出等により十分に確保できなくなった場合には、当社グループの将来的な業績に影響を与える可能性があります。

特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長の藤岡 浩は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。同氏は創業以降現在に至るまで、当社の経営方針や事業戦略の決定及びその推進において重要な役割を果たしております。よって、同氏に不測の事態が生じた場合は、当社グループの事業の継続に支障を来す可能性があります。

なお、現時点において当社グループは同氏より運転資金の援助を受けており、今後、当社グループの資金繰りに支障が生じた場合には更なる資金援助や債務保証を受けることも考えられます。これらにより事業の円滑な遂行が確保されると判断しておりますが、一方で同氏に不測の事態が生じた場合には、当社グループの事業の継続に支障を来たす可能性があります。

将来の見通し等の未達リスク

当社グループが参入するデジタル機器市場は、技術革新・高度化の加速が早く、かつ近年その競争は激化しております。そのため、事業環境の変化や、その他本項に記載される様々な要因等により、公表しておりますすべての目標の達成、あるいは期待される成果の実現に至らない可能性があります。

長期性資産の減損

当社グループが参入するデジタル機器市場は、需給変動が大きく、技術革新・高度化の加速も早い市場であります。そのため、資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は、減損を認識しなければならない可能性があります。

関係会社の業績・財政状態

当社は、子会社2社の株式を保有しております。これらの会社は債務超過状態であるため、関係会社の業績・財政状態が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ハードウェアとソフトウェアの自社開発をベースに、コーデック技術、画像処理技術、ISDB コア技術を活かした、家電向けデジタルホーム AV、パソコン向けテレビキャプチャー、デジタル（ビデオ）カメラ向け映像編集アプリケーション、モバイル（iOS / Android）向けデジタルテレビアプリケーションの大きく4つのソリューションで製品展開を行っております。

こうしたなか、当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動の概要は、以下のとおりであります。

（ホームAV事業）

アナログ放送の停波後、一般的なデジタル液晶テレビ自体の需要が冷え込む中で、留守録に特化した外付けハードディスク録画対応モデルや防災用品としても使用できる乾電池駆動対応など付加価値のあるモデルを低価格で順次投入してまいりました。

また、新しいテレビの利用シーンを創出する新カテゴリの提案製品として、iPad / iPhone端末で無線LAN経由のワイヤレスでリアルタイムにフルセグ放送を視聴、録画出来る製品を国内初で市場投入してまいりました。今後もタブレットやスマートフォンといった端末に対しての新しいユーザーニーズを創出する製品展開をしていきたいと考えております。また、ワンセグに関しても視聴アプリケーション「StationMobile」をAndroidの新OSに対応することで採用端末を拡大してまいりました。このほか、テレビ受信モジュールをDTCP-IPプレイヤー対応にすることで、より付加価値のあるポータブルデバイスなどへの採用が拡大しました。

（パソコン関連事業）

従来のパソコン用デジタルチューナーボードだけでなく、キャプチャーボードとスタンドアロン型のテレビ受信モジュールを組み合わせることで、パソコンを起動していなくてもテレビがすぐに見られるソリューションの展開を拡大してまいりました。またデジタルテレビ番組の家庭内配信で必要となるDTCP-IP SDKを開発することで、パソコンからネットワーク経由で他の機器の録画データやライブ放送を視聴できるソリューションの展開も拡充してまいりました。

(AVソフトウェア事業)

無線LANに対応したビデオカメラで撮影された映像をiPhoneでYouTube等にアップロードできる「Movie Uploader」を開発しました。撮影された3D映像をパソコン上で読み込み、編集することができるアプリケーションを開発いたしました。

(その他)

LEDや蛍光灯で反応するエアコン用光触媒フィルターを開発いたしました。エアコンの吸気部分に光触媒フィルターを専用マジックテープで貼り付けるだけで光触媒の効果により空気清浄機能が発揮され、さらにインフルエンザウイルスを不活性化させる予防効果があります。

なお、平成24年9月期末現在の従業員198名のうち、研究開発スタッフは110名であり、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億69百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その内容につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25億円減少し、20億24百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は14億59百万円で、前連結会計年度末に比べ24億24百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が8億94百万円減少、売上債権が16億44百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は5億64百万円で、前連結会計年度末に比べ75百万円減少いたしました。これは主に、工具、器具及び備品が購入により39百万円増加したことに対して、減価償却により84百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は14億17百万円で、前連結会計年度末に比べ20億36百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が18億86百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3億57百万円で、前連結会計年度末に比べ1億14百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1億16百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は2億50百万円で、前連結会計年度末に比べ5億78百万円減少いたしました。これは主に、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1億62百万円で、前連結会計年度末に比べ8億94百万円減少いたしました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの詳しい状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は58億89百万円(前年同期比62.5%減)となりました。

これは主に、エコポイント制度終了および地上デジタル放送移行による販売が減少したことによるものであります。セグメント別の売上高の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」業績の項目をご覧ください。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、9億84百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

これは主に、テレビの需要急減により販売高が減少したことによるものであります。その結果、売上総利益率は前連結会計年度に比べ売上高に占める利益率が低いテレビの割合が下がったことにより12.9%から16.7%に増加いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、14億83百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

これは主に、液晶テレビの研究開発費が減少したことによるものと固定費の削減によるものであります。

(営業損失)

当連結会計年度における営業損失は4億98百万円(前連結会計年度は4億93百万円の営業利益)となりました。

これは主に、売上高の減少に伴う売上総利益の減少により生じたものであります。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は5億58百万円(前連結会計年度は4億95百万円の経常利益)となりました。

主な営業外費用は、投資事業組合運用損27百万円、支払利息16百万円、支払手数料13百万円であります。

(当期純損失)

税金等調整前当期純損失は5億53百万円(前連結会計年度は4億61百万円の税金等調整前当期純利益)となりました。

主な特別利益は、債務免除益3百万円、賞与引当金戻入額1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

液晶テレビ及びデジタルチューナー関連の技術開発及び製品化に伴い、工具、器具及び備品、ソフトウェアを中心に41,113千円の投資を行いました。

なお、当該設備投資につきましては、セグメント情報に関連付けて記載することが困難であるため、セグメント別の記載は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、大阪本社のほか、東京支社を設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (大阪市浪速区)	ホームAV事業・ パソコン関連事業・ AVソフトウェア事業	営業・ 管理統括・ 開発用施設	8,751	1,095	36,798	16,464	63,109	160
東京支社 (東京都品川区)	"	営業・ 開発用施設	4,955		1,129	34	6,119	27

(注) 1 建物は賃借中であり、年間賃借料は118,071千円あります。

2 本社の工具、器具及び備品には、生産委託先であるUnihan Corporation(中国)に貸与している固定資産(帳簿価額19,081千円)が含まれております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器 開発用機器	ホームAV事業・ パソコン関連事業・ AVソフトウェア事業	15	1~5	3,247	7,070

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	セグメン トの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ピアレックス・ テクノロジーズ	(大阪府 泉大津市)	開発用 施設	その他	9,866	0	60,252 (661.15)	847	70,967	11
(株)RfStream	(大阪市 浪速区)	開発用 施設	ホーム AV事業						0

(注) 帳簿価額のうち(株)ピアレックス・テクノロジーズの「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,034,100	11,034,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,034,100	11,034,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月15日	-	11,034,100	1,461,098	1,101,290	2,717,669	-

(注) 平成23年12月22日開催の定時株主総会において、繰越欠損の一扫及び資本構成の是正を目的とする無償減資について決議しました。この結果、資本金が14億61百万円減少(減資割合57.0%)し、資本準備金が27億17百万円減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	31	34	25	7	6,907	7,020	
所有株式数(単元)		5,506	1,394	15,314	1,878	130	86,104	110,326	1,500
所有株式数の割合(%)		4.99	1.26	13.88	1.70	0.12	78.05	100.00	

(注) 自己株式118,712株は、「個人その他」に1,187単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤岡 浩	大阪府富田林市	1,593	14.44
株式会社エス・エス・ディ	大阪府富田林市藤沢台6丁目24番22号	1,475	13.37
藤岡 毅	大阪府富田林市	800	7.25
藤岡 有紀子	大阪府富田林市	223	2.03
田中 良和	京都市伏見区	204	1.86
ピクセラ従業員持株会	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	167	1.52
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	118	1.08
吉田 良治	長崎県長崎市	100	0.91
藤岡 紀子	大阪府富田林市	100	0.91
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASH PB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	84	0.77
計		4,868	44.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,913,900	109,319	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	11,034,100		
総株主の議決権		109,319	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 2丁目10番70号	118,700		118,700	1.08
計		118,700		118,700	1.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	118,712		118,712	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野でありますので、市場へ継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。このような観点から、利益配分につきましては内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、競争力強化のための研究開発投資に活用する他、将来の事業拡大のためのM&Aやアライアンスも視野に入れ、企業価値の極大化を念頭においた効率的な活用を考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、前期まで二期連続の黒字を計上しておりましたが、当期において業績が悪化し多額の損失を計上することになってしまいました。よって、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。

また、平成25年9月期の配当につきましても、現在の財政状態及び次期の損益見通しを勘案いたしますと配当を実施する状況には至らず、無配を継続せざるを得ない状況であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	830	495	411	345	238
最低(円)	173	111	227	136	127

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	200	195	180	190	179	170
最低(円)	181	148	127	136	139	145

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤岡 浩	昭和28年3月4日生	昭和57年6月 平成2年8月 当社設立 代表取締役社長(現任) 旧 株式会社ビクセラ(現 株式会社 エス・エス・ディ)設立 取締役 (現任)	(注)3	1,593,500
専務取締役		池本 敬太	昭和32年6月19日生	昭和53年4月 平成2年8月 平成9年10月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年2月 平成23年1月 平成24年1月 株式会社エーアンドエージャパン 入社 旧 株式会社ビクセラ(現 株式会社 エス・エス・ディ)入社 取締役 当社入社 専務取締役 専務取締役第二開発部長 専務取締役製品開発本部長 専務取締役製品開発本部長兼經理 部及び経営企画室担当 専務取締役管理本部長 専務取締役(現任)	(注)3	53,000
常務取締役		栗原 良和	昭和29年3月12日生	昭和49年4月 昭和55年1月 平成9年4月 平成9年10月 平成14年9月 平成16年3月 平成16年4月 平成23年10月 平成23年10月 高千穂交易株式会社入社 京セラ株式会社入社 旧 株式会社ビクセラ(現 株式会社 エス・エス・ディ)入社 当社入社 営業企画部長 常務取締役営業企画部長 株式会社RfStream 代表取締役社長 常務取締役営業本部長 常務取締役営業担当 常務取締役(現任)	(注)3	30,600
常勤監査役		島田 守	昭和23年1月29日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成19年6月 平成20年8月 平成21年2月 平成23年12月 野村證券株式会社入社 丸八証券株式会社へ転籍 同社代表取締役社長 かざか証券株式会社入社 顧問 同社大阪支店長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		河崎 達夫	昭和11年12月14日生	昭和39年4月 昭和61年6月 平成3年6月 平成10年2月 平成14年12月 松下電器産業株式会社(現 パナソ ニック株式会社)入社 松下電子工業株式会社(現 パナソ ニック株式会社) 取締役 同社専務取締役 株式会社システムLSIセンター 設立 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	3,000
監査役		野垣 浩	昭和35年7月26日生	平成3年10月 平成8年6月 平成12年5月 平成23年12月 監査法人朝日新和会計社(現有限 責任あずさ監査法人)入所 野垣浩公認会計士・税理士事務所 開設 同所所長(現任) TKA飯塚穀事務所(現 新日本監 査法人)代表社員 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,681,100

(注) 1 旧 株式会社ビクセラ(平成2年8月設立)は、平成9年10月1日をもって営業の全部及び商号を当社に譲渡し、株式会社エス・エス・ディに商号変更しております。

2 監査役河崎達夫および野垣 浩は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

3 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成21年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、社会的責任を果たし継続的に成長するためには、法令を遵守して公正な経営を実現し、経営諸活動の全般にわたって透明性と客観性を確保することが重要であるというものであります。そのために、監査役監査や内部監査による監督機能を強化し、顧問弁護士等の外部の助言を取り入れるなど必要な社内体制の整備拡充に取り組んでおります。

企業統治の体制

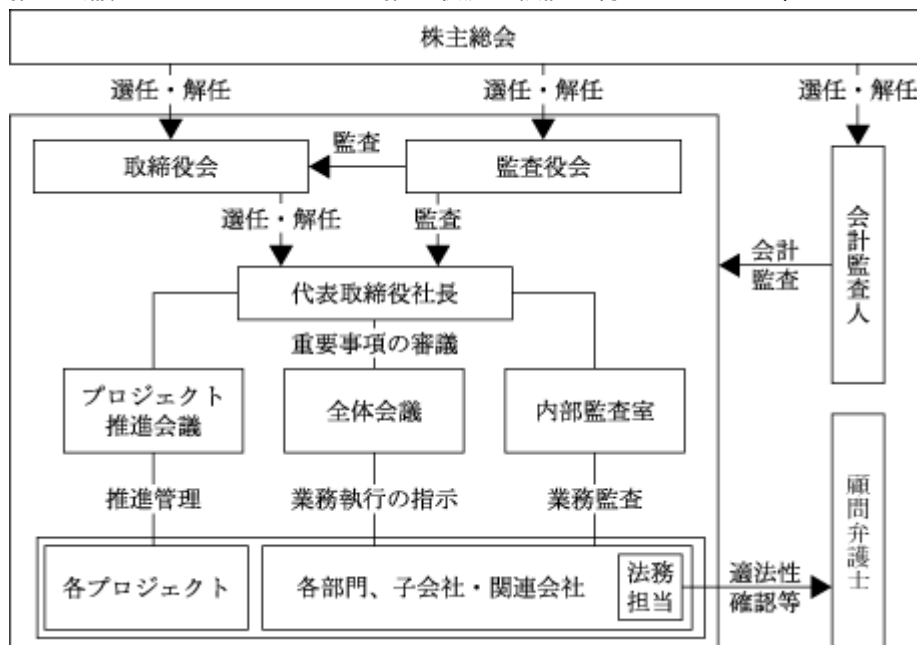
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されております。各監査役は原則隔月1回の監査役会を開催するほか、取締役会に出席して取締役の職務執行を監督し、客観的かつ公正な観点から意見陳述を行っております。また、自らの計画に基づいて定期的に各執行部門の監査を実施するとともに、営業報告の聴取や社内会議への出席、会計監査人からの報告聴取等を積極的に行うことにより監査の実効性を高めております。

経営及び業務執行に関わる意思決定機関としての取締役会は、取締役3名で構成されており、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の重要な事項を決定しております。さらに週次で役員ミーティングを開催し、最新情報の共有と迅速な意思決定のための協議を行っております。

また、当社は代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を設置し、経営活動全般にわたる内部統制の妥当性の評価、並びにその結果に基づいた改善、合理化の助言・提案等を行っております。

以上のほか、営業状況の報告や重要事項の審議及び経営方針の確認を行う全体会議を月1回開催し、役員及び幹部社員が出席しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、研究・開発等の社内の各プロジェクトがより効率的・有機的であるべく、プロジェクト推進会議をもってプロジェクト推進状況の検証を行っております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が企業統治の体制として採用する監査役設置会社の下では、業界に精通した経験豊富な取締役と経営管理や製品技術に関する専門的な知識を有する監査役が、各々の知識と経験を背景に意見を交わすことにより、適正な牽制と迅速な意思決定が確保されるものと考えているためであります。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について、以下のような基本方針を決定しております。

a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、当社が法令・定款を遵守した企業活動を経営の基盤とすることを認識するとともに、コンプライアンスを遵守した組織・体制・施策を整備する責任を有し、管理部門担当取締役は、コンプライアンスに対する取り組みを全社横断的に推進する。
- ・内部監査室は、コンプライアンス遵守状況を監査し、代表取締役社長並びに必要に応じて取締役会及び監査役会に報告する。
- ・法令ほか当社社内規程等に違反、またはその恐れがある行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を整備・運用し、不正行為等の早期発見及び是正を図り、法令遵守体制の強化に努める。
- ・財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価し、維持、改善に努める。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切関係を遮断し、これらの者に対して毅然とした態度で対応する。その体制として、対応部署を総務部とし、社内関係部署及び外部専門機関（府・企業防衛対策協議会等）との協力体制を維持・整備する。

b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社文書管理取扱規程に従い、適切に保存・管理・運用する。また、取締役及び監査役の要望があるときはこれを閲覧に供する。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役は、リスクを管理するための体制・施策を整備する責任を有し、管理部門担当取締役は、リスク管理に対する取り組みを全社横断的に推進するとともに、活動状況を取締役に報告する。
- ・不測の事態が生じた場合、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等の外部専門家の支援を得て早急に対処し、損失を最小限に抑える。

d) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、職務分担を明確化し、職務権限規程・職務分掌規程に基づき権限の委譲を行い、業務の効率的な遂行を図る。
- ・定時取締役会は毎月1回開催する。また必要に応じ臨時に開催し、業務執行上の重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況を報告する。
- ・取締役会にて中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を定め、各部門はその目標達成に向け業務を遂行する。

e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・内部監査室により定期的に各部門の内部監査を実施し、使用人の職務執行の適正性と効率性を確保し、その維持・改善に努める。
- ・法令ほか当社社内規程等に違反、またはその恐れがある行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を整備・運用し、全使用人にコンプライアンスの徹底を図り、不正行為等の早期発見に努める。

f) 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・取締役は関係会社の職務執行を監視・監督し、監査役は関係会社の業務執行状況を監査する。
- ・当社は、関係会社がコンプライアンスを遵守し、独立性・独自性を堅持した企業運営を行うことを尊重する。

g) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいない。但し、監査役からその使用人の設置を求められた場合は、監査役と協議の上、合理的な範囲で設置するものとする。

h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役への報告体制として、取締役会への出席の他、重要な会議へは常勤監査役が出席することで業務執行に係る重要事項の報告を兼ねることとする。
- ・ 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実を知った場合には、速やかに監査役に報告しなければならない。また、取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行に関する事項の報告を行う。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的、個別的なリスクの把握とリスクがもたらす損失の極小化を図るため、代表取締役を最高責任者、各取締役を責任者とするリスク管理体制を整備しております。また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、法務担当が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、社内に潜在する違法・不法行為等の未然防止と発生を抑制を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況は以下のとおりであります。

イ．内部監査

当社は、執行部門から独立した監査部門として内部監査室を設置しており、構成員は専任の1名であります。内部監査室は、会計監査人、監査役と連携を取りながら、社内の各業務が社内規程や会計基準等に準拠して行われているか、法令が遵守されているか等の観点から、定期的に各部門を巡回監査しております。

監査の手続きにつきましては、内部監査規程に基づき、以下の要領で実施しております。

監査計画書を代表取締役に提出

監査実施を被監査部署へ通知

監査終了後、監査報告書兼対応指示書を代表取締役に提出

被監査部門に対応指示書を提出、その回答書を入手

監査結果対応指示回答書を代表取締役に提出、その後、改善状況を確認

監査報告書兼対応指示書及び監査結果対応指示回答書の写しを監査役に提出

ロ．監査役監査

当社の監査役は、常勤1名、非常勤2名で構成されております。各監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行について監督を行うほか、重要な社内会議への出席や実務担当者へのヒアリングを通じ法令遵守や内部統制の状況等を確認しております。また、実地棚卸の立会いや各種書類の閲覧による会計監査を行っております。さらに、会計監査人や内部監査室と連携を図ることにより監査機能の強化を図っております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

内部監査室は、必要に応じて監査役に内部監査の立会いを求め、共同で監査を行っております。また、内部監査室と監査役は、会計監査人による四半期及び期末の監査報告会に参加し、会計監査人からの指摘事項について協議を行い、改善の必要な事項については各部門に指示を行う等のフォローの連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であり、ともに当社と特別な利害関係を有しない独立性の高い立場にある監査役を選任し、客観的かつ適切な経営監視機能により企業統治の有効性を高める役割を担っております。

社外監査役 河崎達夫氏は、大手電機メーカーにおける長年の技術者、経営者としての豊富な経験と見識から、当社取締役の業務執行の妥当性・適正性を確保するための監査業務及び助言・提言を行っております。また、同氏は当社株式を3千株保有しておりますが、当社との間に当該事項以外の人的関係、資本的関係、取引上の関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 野垣浩氏は、公認会計士・税理士として会計、税務に関する専門的な知識及び大手監査法人での監査実務の経験から、当社取締役の業務執行の妥当性・適正性を確保するための監査業務及び助言・提言を行っております。また、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引上の関係その他の利害関係はありません。そのため、一般株主と利害相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。

上記2名の社外監査役につきましては、高い独立性と専門的な知識並びに豊富な経験から、公正かつ中立に経営監視の機能及び役割を果たし、当社の企業統治に寄与するものと考えております。

当社は現在、社外取締役を設置しておりません。外部からの経営監視という観点においては、社外監査役による監査が十分にその役割を果たしていると考えているため、現状の体制を採用しております。

なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準や方針を特に定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	84,750	84,750				5
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000				2
社外役員	4,830	4,830				3

b) 役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において規程に則り行われ、貢献度、財務状況、経済情勢を考慮のうえ取締役会でこれを決定し、また、監査役の報酬は、監査役会の協議により決定しております。

なお、平成9年8月26日開催の臨時株主総会決議により、取締役の報酬額は月額20,000千円以内、監査役の報酬額は月額2,000千円以内となっております。

株式の保有状況

a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,625千円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	20,000	2,400	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1,094	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。

(注) 上記の記載銘柄は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当該事項に該当する銘柄を保有していないため、保有するすべてについて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	20,000	2,260	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1,245	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため保有しております。

(注) 上記の記載銘柄は、いずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当該事項に該当する銘柄を保有していないため、保有するすべてについて記載しております。

c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、公認会計士と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法による監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

日野公認会計士事務所 公認会計士 日野 利泰

重谷公認会計士事務所 公認会計士 重谷 芳人

会計監査業務に係る補助者の構成： 公認会計士2名、公認会計士試験合格者1名

なお、継続監査年数については7年以内のため記載を省略しております。

(審査体制)

当社との間に公認会計士法に規定する利害関係が無く、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により、意見表明のための審査を受けております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

b) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役3名以上を置く旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外監査役との責任限定契約

河崎達夫氏および野垣 浩氏は社外監査役であり、当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を金100万円、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額いずれか高い方を限度として締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,125		22,125	
連結子会社				
計	23,125		22,125	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループの規模・業務の特性、監査時間等を勘案し、会計監査人と協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 日野 利泰及び公認会計士 重谷 芳人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構への加入や情報収集のための関連セミナーへの参加を行い、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,124	162,007
受取手形及び売掛金	2,349,399 ²	705,365 ²
商品及び製品	298,488	466,373
仕掛品	14,772	4,777
原材料及び貯蔵品	83,003	74,610
繰延税金資産	29,571	-
その他	72,373	58,546
貸倒引当金	19,149	12,078
流動資産合計	3,884,584	1,459,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,251 ¹	128,251 ¹
減価償却累計額	100,256	104,677
建物及び構築物(純額)	27,994	23,573
機械装置及び運搬具	12,534	12,534
減価償却累計額	10,902	11,438
機械装置及び運搬具(純額)	1,631	1,095
工具、器具及び備品	588,365	502,807
減価償却累計額及び減損損失累計額	504,491	464,031
工具、器具及び備品(純額)	83,874	38,775
土地	60,252 ¹	60,252 ¹
有形固定資産合計	173,752	123,697
無形固定資産		
ソフトウェア	24,471	16,499
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	25,289	17,316
投資その他の資産		
投資有価証券	111,285	92,116
営業保証金	231,988	234,868
保険積立金	3,984	4,150
敷金	85,468	85,468
その他	8,686	7,196
貸倒引当金	26	-
投資その他の資産合計	441,387	423,800
固定資産合計	640,429	564,814
資産合計	4,525,014	2,024,416

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,395,242	509,177
短期借入金	1 219,100	1 136,230
役員短期借入金	-	155,200
1年内返済予定の長期借入金	88,206	159,659
未払金	156,028	59,918
未払費用	376,119	313,685
未払法人税等	19,705	10,473
未払消費税等	90,907	4,314
前受金	3,000	-
賞与引当金	93,311	58,187
その他	12,257	10,359
流動負債合計	3,453,876	1,417,206
固定負債		
長期借入金	197,347	313,768
繰延税金負債	14,366	12,190
資産除去債務	29,877	30,194
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	242,590	357,153
負債合計	3,696,467	1,774,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	1,101,290
資本剰余金	3,218,618	-
利益剰余金	4,790,352	699,167
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	865,617	277,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,694	27,028
その他の包括利益累計額合計	41,694	27,028
新株予約権	4,624	-
純資産合計	828,546	250,056
負債純資産合計	4,525,014	2,024,416

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	15,710,949	5,889,751
売上原価	1 13,676,885	1 4,904,794
売上総利益	2,034,063	984,956
販売費及び一般管理費	2, 3 1,540,498	2, 3 1,483,319
営業利益又は営業損失()	493,565	498,362
営業外収益		
受取利息	134	79
受取配当金	83	83
為替差益	33,163	-
貸倒引当金戻入額	1,200	-
役員退職慰労債務消滅益	-	1,179
雑収入	4,315	153
営業外収益合計	38,898	1,495
営業外費用		
支払利息	10,717	16,928
支払手数料	14,550	13,944
為替差損	-	1,345
投資事業組合運用損	7,254	27,731
新株予約権発行費	45	-
その他	4,468	2,001
営業外費用合計	37,036	61,951
経常利益又は経常損失()	495,426	558,818
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	1,280
工具、器具及び備品売却益	-	323
債務免除益	-	3,783
特別利益合計	-	5,387
特別損失		
減損損失	4 9,050	-
投資有価証券評価損	720	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,733	-
特別損失合計	33,504	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	461,922	553,430
法人税、住民税及び事業税	7,742	7,752
法人税等調整額	28,447	27,348
法人税等合計	36,189	35,100
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	425,732	588,531
当期純利益又は当期純損失()	425,732	588,531

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	425,732	588,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,523	14,665
その他の包括利益合計	14,523	14,665
包括利益	411,209	573,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	411,209	573,865
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,562,389	2,562,389
当期変動額		
減資	-	1,461,098
当期変動額合計	-	1,461,098
当期末残高	2,562,389	1,101,290
資本剰余金		
当期首残高	3,218,618	3,218,618
当期変動額		
減資	-	1,461,098
欠損填補	-	4,679,717
当期変動額合計	-	3,218,618
当期末残高	3,218,618	-
利益剰余金		
当期首残高	5,216,084	4,790,352
当期変動額		
欠損填補	-	4,679,717
当期純利益又は当期純損失()	425,732	588,531
当期変動額合計	425,732	4,091,185
当期末残高	4,790,352	699,167
自己株式		
当期首残高	125,026	125,038
当期変動額		
自己株式の取得	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	125,038	125,038
株主資本合計		
当期首残高	439,896	865,617
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	425,732	588,531
自己株式の取得	12	-
当期変動額合計	425,720	588,531
当期末残高	865,617	277,085

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,171	41,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,523	14,665
当期変動額合計	14,523	14,665
当期末残高	41,694	27,028
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,171	41,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,523	14,665
当期変動額合計	14,523	14,665
当期末残高	41,694	27,028
新株予約権		
当期首残高	-	4,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,624	4,624
当期変動額合計	4,624	4,624
当期末残高	4,624	-
純資産合計		
当期首残高	412,725	828,546
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	425,732	588,531
自己株式の取得	12	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,899	10,041
当期変動額合計	415,821	578,489
当期末残高	828,546	250,056

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	461,922	553,430
減価償却費	89,074	99,013
固定資産減損損失	9,050	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	447	7,070
賞与引当金の増減額(は減少)	36,792	33,842
受取利息及び受取配当金	218	163
支払利息及び社債利息	10,717	16,928
為替差損益(は益)	2,726	1,231
投資事業組合運用損益(は益)	7,254	27,731
売上債権の増減額(は増加)	73,759	1,644,033
たな卸資産の増減額(は増加)	357,494	149,496
営業保証金の増減額(は増加)	229,950	2,880
仕入債務の増減額(は減少)	338,425	1,886,064
未払金の増減額(は減少)	20,737	91,675
未払費用の増減額(は減少)	154,864	62,433
前受金の増減額(は減少)	301,274	3,000
その他	129,294	83,095
小計	971,230	1,084,214
利息及び配当金の受取額	186	141
利息の支払額	9,094	16,380
法人税等の支払額	8,279	7,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,042	1,108,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	9,990	6,150
有形固定資産の取得による支出	119,053	35,537
有形固定資産の売却による収入	-	451
無形固定資産の取得による支出	7,124	11,190
保険積立金の積立による支出	165	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,353	40,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,900	72,330
長期借入れによる収入	130,000	301,000
長期借入金の返済による支出	61,180	113,126
配当金の支払額	17	-
新株予約権の発行による収入	4,624	-
新株予約権の消却による支出	-	4,624
その他	12	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,514	255,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,726	1,231
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	905,476	894,117
現金及び現金同等物の期首残高	150,647	1,056,124
現金及び現金同等物の期末残高	1,056,124	162,007

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社名

(株)ピアレックス・テクノロジーズ

(株)RfStream

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア：

(市場販売目的のソフトウェア)

当社は関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。

(自社利用目的のソフトウェア)

当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

当社は均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

（追加情報）

株式会社RfStreamの株式を追加取得したときに発生しましたのれんにつきましては、同社超過収益力等を考慮して、その全額を償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に提供しているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
建物	9,387千円	8,798千円
土地	58,181千円	58,181千円
計	67,569千円	66,979千円

前連結会計年度(平成23年9月30日)

上記物件は、短期借入金48,350千円の担保に供しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

上記物件は、短期借入金46,480千円の担保に供しております。

2 手形割引高

前連結会計年度(平成23年9月30日)

手形割引残高は13,884千円です。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

手形割引残高は10,367千円です。

3 連結会計年度末日満期手形

当連結会計年度(平成24年9月30日)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

受取手形及び割引手形 765千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
	58,861千円	100,639千円

2 販売費及び一般管理費

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は3.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.5%であります。

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は3.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.6%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	116,000千円	111,246千円
給料手当	317,701千円	342,281千円
賞与引当金繰入額	30,633千円	16,828千円
貸倒引当金繰入額	778千円	6,198千円
業務委託費	171,338千円	191,115千円
賃借料	74,854千円	76,799千円
旅費交通費	85,205千円	73,661千円
研究開発費	380,330千円	369,553千円

3 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	380,330千円	369,553千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損金額(千円)
株RfStream本社 (大阪市浪速区)	事業用資産	工具、器具及び備品	5,220
		ソフトウェア	3,830
合計			9,050

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる最小の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、9,050千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお回収可能価額の算定は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業用資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 14,713千円

組替調整額 -千円

税効果調整前 14,713千円

税効果額 47千円

その他有価証券評価差額金 14,665千円

その他の包括利益合計 14,665千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式総数				
普通株式	11,034,100			11,034,100
合計	11,034,100			11,034,100
自己株式				
普通株式(注)	118,657	55		118,712
合計	118,657	55		118,712

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権 (平成22年10月4日 発行)	普通株式		1,600,000		1,600,000	4,624
合計				1,600,000		1,600,000	4,624

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の増加は発行によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式総数				
普通株式	11,034,100			11,034,100
合計	11,034,100			11,034,100
自己株式				
普通株式(注)	118,712			118,712
合計	118,712			118,712

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回新株予約権(平成22年10月4日発行)	普通株式	1,600,000		1,600,000		
合計			1,600,000		1,600,000		

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の減少は、平成24年8月27日において新株予約権を4,624千円にて取得し、直ちに本新株予約権を消却したことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,056,124千円	162,007千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,056,124千円	162,007千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は29,877千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	19,229	17,338	1,890
合計	19,229	17,338	1,890

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	1,654	
1年超	387	
	2,041	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	4,669	1,452
減価償却費相当額	3,845	1,311
支払利息相当額	181	28

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則、短期的な預金等に限定し、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等によるリスク)に晒されておりますが、そのリスクにつきましては、与信管理規程に基づき、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することによって、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。また、投資有価証券は主として投資事業組合への出資金であり、発行組合の財務悪化リスクに晒されておりますが、そのリスクにつきましては、定期的に発行組合の財務諸表を入手し、財務状態の把握に努めることにより対処しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、月次単位や日次単位での資金計画表を作成することなどにより、そのリスクを管理しております。

短期借入金及び長期借入金の使途は運転資金であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,056,124	1,056,124	
(2) 受取手形及び売掛金	2,349,399	2,349,399	
(3) 投資有価証券	3,494	3,494	
(4) 敷金	85,468	80,358	5,110
(5) 支払手形及び買掛金	(2,395,242)	(2,395,242)	
(6) 未払金	(156,028)	(156,028)	
(7) 短期借入金	(219,100)	(219,100)	
(8) 未払法人税等	(19,705)	(19,705)	
(9) 長期借入金	(285,553)	(287,651)	2,098

()負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	162,007	162,007	
(2) 受取手形及び売掛金	705,365	705,365	
(3) 投資有価証券	3,505	3,505	
(4) 敷金	85,468	83,214	2,254
(5) 支払手形及び買掛金	(509,177)	(509,177)	
(6) 未払金	(59,918)	(59,918)	
(7) 短期借入金	(136,230)	(136,230)	
(8) 役員短期借入金	(155,200)	(155,200)	
(9) 未払法人税等	(10,473)	(10,473)	
(10) 長期借入金	(473,427)	(477,691)	4,264

()負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金

敷金の時価につきましては、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)未払金、(7)短期借入金、(8)役員短期借入金並びに(9) (前連結会計年度は(8))未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) (前連結会計年度は(9)) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。長期借入金の時価につきましては、元利金の合計を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融資産

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(3)投資有価証券のうち非上場株式及び投資事業組合出資金(貸借対照表価額107,790千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また営業保証金(貸借対照表価額231,988千円)も、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の一覧表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(3)投資有価証券のうち非上場株式及び投資事業組合出資金(貸借対照表価額88,611千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また営業保証金(貸借対照表価額234,868千円)も、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上記の一覧表には含めておりません。

3 金銭債権の連結貸借対照表日後の償還予定額は次のとおりです。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,056,124			
受取手形及び売掛金	2,349,399			
敷金			67,317	18,151
合計	3,405,524		67,317	18,151

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	162,007			
受取手形及び売掛金	705,365			
敷金		67,317		18,151
合計	867,373	67,317		18,151

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額は次のとおりです。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	88,206	91,233	66,786	24,276	15,052	

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
長期借入金	159,659	127,772	89,022	74,590	21,184	1,200

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他の有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,094	977	117
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,094	977	117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,400	3,020	620
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,400	3,020	620
合計		3,494	3,997	502

(注) 非上場株式及び投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額107,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,245	977	267
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,245	977	267
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,260	3,020	760
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	2,260	3,020	760
合計		3,505	3,997	492

(注) 非上場株式及び投資事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額88,611千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	9,990		
(2) 債券			
(3) その他			
合計	9,990		

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,150		
(2) 債券			
(3) その他			
合計	6,150		

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当連結会計年度において、有価証券について720千円(その他有価証券の株式720千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度に加入しております。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 従業員75名	取締役5名 監査役1名 従業員16名
ストック・オプション数	普通株式 239,600株	普通株式 215,000株
付与日	平成14年9月20日	平成18年1月6日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成16年9月20日から 平成24年9月19日まで	平成19年12月17日から 平成23年12月16日まで

(注) 付与日以降、権利行使期間まで上記付与対象者の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	119,000	110,000
権利確定		
権利行使		
失効	119,000	110,000
未行使残		

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	712	1,895
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
賞与引当金	37,884千円	22,088千円
たな卸資産評価損	252,950千円	257,197千円
貸倒引当金	7,785千円	4,298千円
減価償却費	284,159千円	257,992千円
未払事業税	4,852千円	1,033千円
繰越欠損金	2,102,224千円	1,828,287千円
その他	303,409千円	243,140千円
繰延税金資産小計	2,993,266千円	2,614,038千円
評価性引当額	2,963,694千円	2,614,038千円
繰延税金資産合計	29,571千円	千円

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
土地評価差額金	12,608千円	11,052千円
その他	1,757千円	1,138千円
繰延税金負債合計	14,366千円	12,190千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
住民税均等割等	1.7%	
評価性引当額の増減	9.5%	
繰越欠損金の利用	51.7%	
繰越欠損金の期限切れ	10.2%	
その他	3.1%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	7.8%	

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることによる影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社及び支社等建物について不動産賃貸契約を締結しており、当該不動産賃貸契約における賃貸契約終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は5年から15年と見積り、割引率は0.300%から1.464%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	29,563千円	29,877千円
時の経過による調整額	313千円	317千円
期末残高	29,877千円	30,194千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」及び「AVソフトウェア事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ホームAV事業」は、主に地上デジタル液晶テレビ、地上デジタルチューナー及び地上デジタル放送受信モジュール等の開發生産をおこなっております。「パソコン関連事業」は、主にパソコン向けのテレビキャプチャー等の開發生産をおこなっております。「AVソフトウェア事業」は、主にデジタルカメラ及びデジタルビデオカメラに同梱されるソフトウェア等の開発をおこなっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ホームAV事業	パソコン関連事業	AVソフトウェア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,376,141	2,573,660	359,454	15,309,256	401,693	15,710,949
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	12,376,141	2,573,660	359,454	15,309,256	401,693	15,710,949
セグメント利益	845,680	266,499	112,660	1,224,839	8,633	1,233,472
その他の項目						
減価償却費	20,239	26,192	9,001	55,433	2,225	57,659

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒機能性塗料事業等を含んでおります。

2 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ホームAV事業	パソコン関連事業	AVソフトウェア事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,581,852	1,622,018	244,621	5,448,492	441,258	5,889,751
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	3,581,852	1,622,018	244,621	5,448,492	441,258	5,889,751
セグメント利益又は損失()	119,064	252,301	85,578	218,814	1,173	217,641
その他の項目						
減価償却費	30,222	28,443	5,424	64,090	1,368	65,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒機能性塗料事業等を含んでおります。

2 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,309,256	5,448,492
「その他」の区分の売上高	401,693	441,258
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	15,710,949	5,889,751

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,224,839	218,814
「その他」の区分の利益又は損失()	8,633	1,173
セグメント間取引消去		
全社費用	739,907	716,004
棚卸資産の調整額		
連結財務諸表の営業利益又は営業損失()	493,565	498,362

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	55,433	64,090	2,225	1,368	31,415	33,554	89,074	99,013

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
123,668	50,084	173,752

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加賀ハイテック(株)	3,275,871	ホームAV事業・パソコン関連事業
イオンリテール(株)	2,759,319	ホームAV事業
(株)ジャパネットたかた	2,133,828	"
富士通(株)	1,987,941	パソコン関連事業

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
104,615	19,081	123,697

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通(株)	1,513,632	ホームAV事業・パソコン関連事業
ソフトバンクBB(株)	1,314,616	ホームAV事業
加賀ハイテック(株)	661,931	ホームAV事業・パソコン関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ホームAV事業	パソコン関連事業	AVソフトウェア事業	計		
減損損失	9,050			9,050		9,050

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱エス・エス・ディ	大阪府富田林市	10,000	有価証券の投資及び運用	(被所有)直接 13.5	資金の借入 役員兼任	資金の借入及び返済	USD 1,000,000.00		
役員及びその近親者	藤岡浩(注)5			当社代表取締役社長	(被所有)直接 14.6	債務保証担保提供	当社の銀行借入に対する債務被保証及び担保提供(注)6	88,354		
	藤岡有紀子			当社代表取締役社長の妻	(被所有)直接 2.0	担保提供	当社の銀行借入に対する担保提供(注)7	88,354		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の資金の借入にかかる利息については、支払っておりません。

- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 株式会社エス・エス・ディは、当社代表取締役及びその近親者が100%直接保有しております。
- 株式会社エス・エス・ディは、連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)にも該当していません。
- 藤岡 浩は当社の主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当していません。
- 当社の金融機関からの借入金に対し、当社代表取締役社長 藤岡 浩が債務保証を行っており、また、同氏の所有する土地及び建物(共有名義)の担保提供を受けております。なお、当社はこれらに係る保証料及び担保料の支払は行っていません。
- 当社の金融機関からの借入金に対し、当社代表取締役社長の妻 藤岡 有紀子の所有する土地及び建物(共有名義)の担保提供を受けております。なお、当社はこれに係る担保料の支払は行っていません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	藤岡浩(注)3			当社代表取締役社長	(被所有)直接 14.6	債務保証・資金の借入・担保提供	当社の銀行借入に対する債務被保証及び担保提供(注)4	68,362千円		
							資金の借入	2,000千USD	役員短期借入金	2,000千USD
							利息の支払	6千USD		
	藤岡有紀子			当社代表取締役社長の妻	(被所有)直接 2.0	担保提供	当社の銀行借入に対する担保提供(注)5	68,362千円		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の資金の借入にかかる利息については、市場金利を勘案し決定しております。

- 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 藤岡 浩は当社の主要株主であり、上記取引は主要株主との取引にも該当していません。
- 当社の金融機関からの借入金に対し、当社代表取締役社長 藤岡 浩が債務保証を行っており、また、同氏の所有する土地及び建物(共有名義)の担保提供を受けております。なお、当社はこれらに係る保証料及び担保料の支払は行っていません。

5 当社の金融機関からの借入金に対し、当社代表取締役社長の妻 藤岡 有紀子の所有する土地及び建物(共有名義)の担保提供を受けております。なお、当社はこれに係る担保料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)エス・エス・ディ	大阪府富田林市	10,000	有価証券の投資及び運用	(被所有)直接 13.5	資金の借入 役員の兼任	利息の支払	1,250	短期借入金	84,800
									未払金	2,727

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の資金の借入にかかる利息については、市場金利を勘案し決定しております。

- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 株式会社エス・エス・ディは、当社代表取締役及びその近親者が100%直接保有しております。
- 4 株式会社エス・エス・ディは、連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)にも該当しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)エス・エス・ディ	大阪府富田林市	10,000	有価証券の投資及び運用	(被所有)直接 13.5	資金の借入 役員の兼任	利息の支払	1,181	短期借入金	76,800
									未払金	3,908

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の資金の借入にかかる利息については、市場金利を勘案し決定しております。

- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 株式会社エス・エス・ディは、当社代表取締役及びその近親者が100%直接保有しております。
- 4 株式会社エス・エス・ディは、連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)にも該当しております。

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者	北村透			子会社㈱ピアレックス・テクノロジーズ代表取締役社長	なし	債務保証	㈱ピアレックス・テクノロジーズの銀行借入に対する債務被保証(注)	75,599		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社㈱ピアレックス・テクノロジーズは金融機関からの借入金に対し、同社代表取締役社長 北村 透の債務保証を受けております。なお、当社及び子会社㈱ピアレックス・テクノロジーズはこれに係る保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及びその近親者	北村透			子会社㈱ピアレックス・テクノロジーズ代表取締役社長	なし	債務保証	㈱ピアレックス・テクノロジーズの銀行借入に対する債務被保証(注)	71,929		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社㈱ピアレックス・テクノロジーズは金融機関からの借入金に対し、同社代表取締役社長 北村 透の債務保証を受けております。なお、当社及び子会社㈱ピアレックス・テクノロジーズはこれに係る保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	75円48銭	1株当たり純資産額	22円91銭
1株当たり当期純利益金額	39円00銭	1株当たり当期純損失金額	53円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	828,546	250,056
普通株式に係る純資産額(千円)	823,922	250,056
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	4,624	
普通株式の発行済株式数(株)	11,034,100	11,034,100
普通株式の自己株式数(株)	118,712	118,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,915,388	10,915,388

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	425,732	588,531
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	425,732	588,531
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,915,418	10,915,388
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	159,562	
普通株式増加数(株)	159,562	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成14年9月19日臨時 株主総会決議による新株 発行方式のストックオプ ション(株式の数119千 株) 平成17年12月16日定時 株主総会決議による自己 株式取得方式のストック オプション(株式の数110 千株)	

3 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分) 当社は、平成23年11月22日開催の取締役会において、平成23年12月22日開催の第30回定時株主総会に資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決されました。 資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の概要</p> <p>(1) 資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 当社は、過年度における繰越欠損を一掃し資本構成の是正を図ることを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を、同法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額をそれぞれ減少したうえで、会社法第452条の規定に基づき欠損の填補に充当させていただきます。</p> <p>(2) 資本金および資本準備金の減少の要領 減少する資本金の額 平成23年9月30日現在の資本金の額2,562,389,600円から1,461,098,626円取り崩して、その他資本剰余金に振り替えることといたします。 減少する資本準備金の額 平成23年9月30日現在の資本準備金の額2,717,669,600円を全額取り崩して、その他資本剰余金に振り替えることといたします。 資本金及び資本準備金の額の減少方法 発行済株式数の数の変更を行わず、当社貸借対照表における資本の勘定の振替のみをおこないます。</p> <p>なお、今般の資本金および資本準備金の額の減少は当社貸借対照表における資本の勘定の振替であり、純資産に変更を生ずるものではなく、また発行済株式総数にも変更はございませんので、一株当たりの純資産額に影響を与えるものではございません。</p> <p>(3) 剰余金の処分の要領 資本金および資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金 4,679,717,276円全額および別途積立金7,500,000円を繰越利益剰余金に振り替えます。 減少する剰余金の項目及び金額 その他資本剰余金 4,679,717,276円 別途積立金 7,500,000円 増加する剰余金の項目及び金額 繰越利益剰余金 4,687,217,276円</p> <p>(4) 減少後の資本構成 資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、所定の手続きを完了しますと、当社の個別財務諸表における資本金、資本準備金、その他資本剰余金、別途積立金、繰越利益剰余金は以下のとおりとなります。 減少前 資本金 2,562,389,600円 資本準備金 2,717,669,600円 その他資本剰余金 500,949,050円 別途積立金 7,500,000円 繰越利益剰余金 4,687,217,276円 減少後 資本金 1,101,290,974円 資本準備金 0円 その他資本剰余金 0円 別途積立金 0円 繰越利益剰余金 0円</p> <p>(5) 今後のスケジュール 債権者異議申述最終期日 平成24年2月6日(予定) 効力発生日 平成24年2月15日(予定)</p>	<p>(資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分) 連結子会社である株式会社ピアレックス・テクノロジーズは、平成24年12月17日開催の第46回定時株主総会において、資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分につき承認可決されました。 資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の概要</p> <p>(1) 資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 株式会社ピアレックス・テクノロジーズは、過年度における繰越欠損を減少し資本構成の是正を図ることを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を、同法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額をそれぞれ減少したうえで、会社法第452条の規定に基づき欠損の填補に充当させていただきます。</p> <p>(2) 資本金および資本準備金の減少の要領 減少する資本金の額 平成24年9月30日現在の資本金の額312,500,000円から302,500,000円取り崩して、その他資本剰余金に振り替えることといたします。 減少する資本準備金の額 平成24年9月30日現在の資本準備金の額282,500,000円を全額取り崩して、その他資本剰余金に振り替えることといたします。 資本金及び資本準備金の額の減少方法 発行済株式数の数の変更を行わず、当社貸借対照表における資本の勘定の振替のみをおこないます。</p> <p>なお、今般の資本金および資本準備金の額の減少は株式会社ピアレックス・テクノロジーズの貸借対照表における資本の勘定の振替であり、純資産に変更を生ずるものではなく、また発行済株式総数にも変更はございませんので、一株当たりの純資産額に影響を与えるものではございません。</p> <p>(3) 剰余金の処分の要領 資本金および資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金 585,000,000円全額を繰越利益剰余金に振り替えます。 減少する剰余金の項目及び金額 その他資本剰余金 585,000,000円 増加する剰余金の項目及び金額 繰越利益剰余金 585,000,000円</p> <p>(4) 減少後の資本構成 資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、所定の手続きを完了しますと、株式会社ピアレックス・テクノロジーズの個別財務諸表における資本金、資本準備金、その他資本剰余金、別途積立金、繰越利益剰余金は以下のとおりとなります。 減少前 資本金 312,500,000円 資本準備金 282,500,000円 繰越利益剰余金 678,411,443円 減少後 資本金 10,000,000円 資本準備金 0円 繰越利益剰余金 93,411,443円</p> <p>(5) 今後のスケジュール 債権者異議申述最終期日 平成25年1月24日(予定) 効力発生日 平成25年1月31日(予定)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	219	291	1.851	
1年以内に返済予定の長期借入金	88	159	1.654	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	197	313	1.664	平成25年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	504	764		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものは除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下の通りです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	127,772	89,022	74,590	21,184

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,747,267	3,664,365	4,836,959	5,889,751
税金等調整前四半期(当期)純損失金額 (千円)	47,249	111,988	340,609	553,430
四半期(当期)純損失金額 (千円)	47,334	113,887	373,896	588,531
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	4.34	10.43	34.25	53.92
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.34	6.10	23.82	19.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,993	142,518
売掛金	2,325,152	648,409
商品及び製品	293,769	461,084
仕掛品	0	526
原材料及び貯蔵品	63,509	57,948
前渡金	12,503	1,060
前払費用	36,177	31,705
未収入金	26,285	-
未収還付法人税等	31	21
繰延税金資産	29,571	-
その他	36,587	41,647
貸倒引当金	56,344	26,683
流動資産合計	3,804,239	1,358,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,642	74,642
減価償却累計額	57,336	60,935
建物（純額）	17,305	13,707
車両運搬具	10,188	10,188
減価償却累計額	8,579	9,092
車両運搬具（純額）	1,608	1,095
工具、器具及び備品	521,304	435,554
減価償却累計額	438,610	397,627
工具、器具及び備品（純額）	82,694	37,927
有形固定資産合計	101,608	52,730
無形固定資産		
ソフトウェア	24,471	16,499
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	25,289	17,316
投資その他の資産		
投資有価証券	111,285	92,116
関係会社長期貸付金	622,435	642,780
営業保証金	231,274	234,124
長期前払費用	7,661	6,417
保険積立金	3,984	4,150
敷金	85,468	85,468
破産更生債権等	26	-
その他	18	18
貸倒引当金	622,461	642,780
投資その他の資産合計	439,693	422,296
固定資産合計	566,590	492,343
資産合計	4,370,830	1,850,582

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,337,849	441,538
短期借入金	83,000	-
役員短期借入金	-	155,200
1年内返済予定の長期借入金	84,432	155,426
未払金	146,078	45,549
未払費用	373,504	305,162
未払法人税等	16,146	7,368
未払消費税等	83,941	706
預り金	9,123	9,069
賞与引当金	93,311	58,187
その他	22	-
流動負債合計	3,227,408	1,178,208
固定負債		
長期借入金	173,872	292,552
繰延税金負債	1,726	1,138
資産除去債務	28,640	28,954
固定負債合計	204,239	322,644
負債合計	3,431,647	1,500,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	1,101,290
資本剰余金		
資本準備金	2,717,669	-
その他資本剰余金	500,949	-
資本剰余金合計	3,218,618	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	7,500	-
繰越利益剰余金	4,687,217	599,494
利益剰余金合計	4,679,717	599,494
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	976,252	376,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,694	27,028
評価・換算差額等合計	41,694	27,028
新株予約権	4,624	-
純資産合計	939,182	349,729
負債純資産合計	4,370,830	1,850,582

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
製品売上高	13,646,793	4,285,114
ロイヤリティー収入	961,868	727,132
受託開発売上高	700,594	436,245
売上高合計	15,309,256	5,448,492
売上原価		
製品期首たな卸高	469,807	293,769
当期製品製造原価	12,425,000	4,244,668
合計	12,894,808	4,538,437
製品期末たな卸高	293,769	461,084
製品売上原価	12,601,039	4,077,352
ロイヤリティー原価	424,005	363,774
受託開発売上原価	515,742	177,579
売上原価合計	13,540,786	4,618,706
売上総利益	1,768,469	829,785
販売費及び一般管理費	1,363,434	1,320,162
営業利益又は営業損失()	405,035	490,376
営業外収益		
受取利息	8,548	78
受取配当金	83	83
為替差益	32,457	-
貸倒引当金戻入額	1,210	-
役員退職慰労債務消滅益	-	1,179
雑収入	3,630	53
営業外収益合計	45,931	1,394
営業外費用		
支払利息	6,436	12,861
支払手数料	14,550	13,944
為替差損	-	1,250
投資事業組合運用損	7,254	27,731
貸倒引当金繰入額	124,919	20,345
新株予約権発行費	45	-
その他	2,450	727
営業外費用合計	155,656	76,860
経常利益又は経常損失()	295,310	565,843

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	1,280
工具、器具及び備品売却益	-	323
債務保証損失引当金戻入額	80,000	-
特別利益合計	80,000	1,604
特別損失		
投資有価証券評価損	720	-
関係会社株式評価損	-	509
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,653	-
特別損失合計	23,373	509
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	351,936	564,748
法人税、住民税及び事業税	5,810	5,810
法人税等調整額	28,416	28,935
法人税等合計	34,226	34,745
当期純利益又は当期純損失()	317,709	599,494

(イ) 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	11,494,424	92.5	3,644,308	85.9
労務費		341,378	2.8	255,315	6.0
経費		587,626	4.7	345,569	8.1
当期総製造費用		12,423,429	100.0	4,245,194	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,571		0	
合計		12,425,001		4,245,194	
仕掛品期末たな卸高		0		526	
当期製品製造原価		12,425,000		4,244,668	

(注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳 外注加工費 30,685千円 送料 249,610 ライセンス料 266,959 減価償却費 17,632	2 経費の主な内訳 外注加工費 35,981千円 送料 116,472 ライセンス料 151,004 減価償却費 22,270

(ロ) 【ロイヤルティ原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2				
労務費		159,997	37.7	251,637	69.2
経費		264,007	62.3	112,137	30.8
当期ロイヤリティ原価		424,005	100.0	363,774	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳 外注加工費 20,156千円 ライセンス料 219,790	2 経費の主な内訳 外注加工費 22,141千円 ライセンス料 56,205

(八) 【受託開発売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2				
労務費		156,661	39.6	106,467	60.0
経費		239,036	60.4	71,112	40.0
当期総製造費用		395,697	100.0	177,579	100.0
仕掛品期首たな卸高		120,045			
合計		515,742		177,579	
仕掛品期末たな卸高					
当期受託開発売上原価		515,742		177,579	

(注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳 外注加工費 197,571千円	2 経費の主な内訳 外注加工費 57,089千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,562,389	2,562,389
当期変動額		
減資	-	1,461,098
当期変動額合計	-	1,461,098
当期末残高	2,562,389	1,101,290
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,717,669	2,717,669
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,717,669
当期変動額合計	-	2,717,669
当期末残高	2,717,669	-
その他資本剰余金		
当期首残高	500,949	500,949
当期変動額		
減資	-	1,461,098
資本準備金の取崩	-	2,717,669
欠損填補	-	4,679,717
当期変動額合計	-	500,949
当期末残高	500,949	-
資本剰余金合計		
当期首残高	3,218,618	3,218,618
当期変動額		
減資	-	1,461,098
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	4,679,717
当期変動額合計	-	3,218,618
当期末残高	3,218,618	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,500	7,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	7,500
当期変動額合計	-	7,500
当期末残高	7,500	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,004,927	4,687,217
当期変動額		
欠損填補	-	4,679,717
別途積立金の取崩	-	7,500
当期純利益又は当期純損失()	317,709	599,494
当期変動額合計	317,709	4,087,723
当期末残高	4,687,217	599,494

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,997,427	4,679,717
当期変動額		
欠損填補	-	4,679,717
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	317,709	599,494
当期変動額合計	317,709	4,080,223
当期末残高	4,679,717	599,494
自己株式		
当期首残高	125,026	125,038
当期変動額		
自己株式の取得	12	-
当期変動額合計	12	-
当期末残高	125,038	125,038
株主資本合計		
当期首残高	658,554	976,252
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	317,709	599,494
自己株式の取得	12	-
当期変動額合計	317,697	599,494
当期末残高	976,252	376,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,171	41,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,523	14,665
当期変動額合計	14,523	14,665
当期末残高	41,694	27,028
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,171	41,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,523	14,665
当期変動額合計	14,523	14,665
当期末残高	41,694	27,028
新株予約権		
当期首残高	-	4,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,624	4,624
当期変動額合計	4,624	4,624
当期末残高	4,624	-

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	631,383	939,182
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	317,709	599,494
自己株式の取得	12	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,899	10,041
当期変動額合計	307,798	589,452
当期末残高	939,182	349,729

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物...10～18年

車両運搬具...6年

工具器具及び備品...2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。

また、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付制度

当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度に加入しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	58,861千円	99,636千円

2 販売費及び一般管理費

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は2.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97.8%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	99,000千円	95,580千円
給料手当	273,780千円	295,337千円
業務委託費	168,490千円	189,367千円
賞与引当金繰入額	30,633千円	16,828千円
貸倒引当金繰入額	1,492千円	6,639千円
旅費交通費	72,820千円	61,354千円
賃借料	71,192千円	72,567千円
研究開発費	337,239千円	343,769千円

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	337,239千円	343,769千円

- 4 営業外収益には、関係会社との取引にかかるものが、次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	8,416千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	118,657	55		118,712
合計	118,657	55		118,712

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	118,712			118,712
合計	118,712			118,712

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	9,422	8,021	1,400
合計	9,422	8,021	1,400

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	1,094	
1年超	387	
	1,481	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	2,048	887
減価償却費相当額	1,884	821
支払利息相当額	80	22

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額0円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額0円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
賞与引当金	37,884千円	22,088千円
たな卸資産評価損	248,504千円	253,300千円
未払費用	133,334千円	88,734千円
減価償却費	282,100千円	257,224千円
貸倒引当金	275,595千円	238,262千円
関係会社株式評価損	290,087千円	254,290千円
繰越欠損金	763,307千円	885,250千円
その他	19,652千円	19,845千円
繰延税金資産小計	2,050,466千円	2,018,995千円
評価性引当額	2,020,894千円	2,018,995千円
繰延税金資産合計	29,571千円	千円

繰延税金負債

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
その他有価証券評価差額金	47千円	95千円
資産除去債務	1,678千円	1,042千円
繰延税金負債合計	1,726千円	1,138千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
住民税均等割等	1.7%	
評価性引当額の増減	33.6%	
繰越欠損金の利用	67.1%	
その他	0.5%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	9.7%	

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.60%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.59%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることによる影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社及び支社等建物について不動産賃貸契約を締結しており、当該不動産賃貸契約における賃貸契約終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は10年から15年と見積り、割引率は1.018%から1.464%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	28,330千円	28,640千円
時の経過による調整額	310千円	313千円
期末残高	28,640千円	28,954千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額 85円62銭	1株当たり純資産額 32円04銭
1株当たり当期純利益金額 29円11銭	1株当たり当期純損失金額 54円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 28円69銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 円 銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	939,182	349,729
普通株式に係る純資産額(千円)	934,558	349,729
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	4,624	
普通株式の発行済株式数(株)	11,034,100	11,034,100
普通株式の自己株式数(株)	118,712	118,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	10,915,388	10,915,388

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	317,709	599,494
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	317,709	599,494
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	10,915,418	10,915,388
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	159,562	
普通株式増加数(株)	159,562	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成14年9月19日臨時 株主総会決議による新株 発行方式のストックオブ ション(株式の数119千 株) 平成17年12月16日定時 株主総会決議による自己 株式取得方式のストック オプション(株式の数110 千株)	

3 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在して
いないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)																											
<p>(資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成23年11月22日開催の取締役会において、平成23年12月22日開催の第30回定時株主総会に資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決されました。</p> <p>資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の概要</p> <p>(1) 資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>当社は、過年度における繰越欠損を一掃し資本構成の是正を図ることを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を、同法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額をそれぞれ減少したうえで、会社法第452条の規定に基づき欠損の填補に充当させていただきます。</p> <p>(2) 資本金および資本準備金の減少の要領</p> <p>減少する資本金の額 平成23年9月30日現在の資本金の額2,562,389,600円から1,461,098,626円取り崩して、その他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>減少する資本準備金の額 平成23年9月30日現在の資本準備金の額2,717,669,600円を全額取り崩して、その他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>資本金及び資本準備金の額の減少方法 発行済株式数の数の変更を行わず、当社貸借対照表における資本の勘定の振替のみをおこないます。</p> <p>なお、今般の資本金および資本準備金の額の減少は当社貸借対照表における資本の勘定の振替であり、純資産に変更を生ずるものではなく、また発行済株式総数にも変更はございませんので、一株当たりの純資産額に影響を与えるものではありません。</p> <p>(3) 剰余金の処分の要領</p> <p>資本金および資本準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金 4,679,717,276円全額および別途積立金 7,500,000円を繰越利益剰余金に振り替えます。</p> <p>減少する剰余金の項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">4,679,717,276円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">7,500,000円</td> </tr> </table> <p>増加する剰余金の項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">4,687,217,276円</td> </tr> </table> <p>(4) 減少後の資本構成</p> <p>資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、所定の手続きを完了しますと、当社の個別財務諸表における資本金、資本準備金、その他資本剰余金、別途積立金、繰越利益剰余金は以下のとおりとなります。</p> <p>(減少前)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">2,562,389,600円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,717,669,600円</td> </tr> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">500,949,050円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">7,500,000円</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">4,687,217,276円</td> </tr> </table> <p>(減少後)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金</td> <td style="text-align: right;">1,101,290,974円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> </table> <p>(5) 今後のスケジュール</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成24年2月6日(予定) 効力発生日 平成24年2月15日(予定)</p>		その他資本剰余金	4,679,717,276円	別途積立金	7,500,000円	繰越利益剰余金	4,687,217,276円	資本金	2,562,389,600円	資本準備金	2,717,669,600円	その他資本剰余金	500,949,050円	別途積立金	7,500,000円	繰越利益剰余金	4,687,217,276円	資本金	1,101,290,974円	資本準備金	0円	その他資本剰余金	0円	別途積立金	0円	繰越利益剰余金	0円	
その他資本剰余金	4,679,717,276円																											
別途積立金	7,500,000円																											
繰越利益剰余金	4,687,217,276円																											
資本金	2,562,389,600円																											
資本準備金	2,717,669,600円																											
その他資本剰余金	500,949,050円																											
別途積立金	7,500,000円																											
繰越利益剰余金	4,687,217,276円																											
資本金	1,101,290,974円																											
資本準備金	0円																											
その他資本剰余金	0円																											
別途積立金	0円																											
繰越利益剰余金	0円																											

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)サイプレスクラブ	20	3,880
		(株)紀陽ホールディングス	20,000	2,260
		関西ゴルフクラブ	96	240
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,155	1,245
		小計	21,271	7,625

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合)		
		アント・ブリッジ2号投資事業有限責任組合	3	84,491
		小計	3	84,491

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	74,642			74,642	60,935	3,598	13,707
車両運搬具	10,188			10,188	9,092	513	1,095
工具、器具及び備品	521,304	39,531	125,281	435,554	397,627	84,170	37,927
有形固定資産計	606,135	39,531	125,281	520,385	467,655	88,282	52,730
無形固定資産							
ソフトウェア	230,081	1,390		231,472	214,972	9,363	16,499
電話加入権	817			817			817
無形固定資産計	230,898	1,390		232,289	214,972	9,363	17,316
長期前払費用	11,316	1,857	631	12,543	6,125	3,101	6,417
繰延資産							

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減	内容	金額(千円)
工具、器具及び 備品	増加	金型	35,782
	減少	PC・サーバ等電子機器類	95,959

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 1	678,805	22,263	23,048	8,557	669,463
賞与引当金(注) 2	93,311	58,187	92,030	1,280	58,187

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額8,542千円及び債権回収による減少額14千円であります。

2 賞与引当金は当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	69
預金の種類	
当座預金	423
普通預金	142,025
小計	142,449
合計	142,518

b 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク B B(株)	303,401
富士通(株)	153,054
ソニー(株)	30,521
キャノン(株)	30,418
Hitachi High-Technologies Taiwan Corporation	23,860
その他	107,154
合計	648,409

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,325,152	5,793,986	7,470,729	648,409	92.0	93.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

品名	金額(千円)
ハードウェア製品	461,084
合計	461,084

d 仕掛品

品名	金額(千円)
ハードウェア製品	526
合計	526

e 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
ハードウェア製品	57,791
新幹線回数券	157
合計	57,948

f 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
(株)RfStream	592,780
(株)ピアレックス・テクノロジーズ	50,000
合計	642,780

g 営業保証金

内訳	金額(千円)
Unihan Corporation	232,800
その他	1,324
合計	234,124

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日立メディアエレクトロニクス	214,008
Unihan Corporation	130,403
富士通エレクトロニクス(株)	88,534
(株)新進商会	8,503
その他	88
合計	441,538

b 役員短期借入金

相手先	金額(千円)
藤岡 浩	155,200
合計	155,200

c 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	113,074
(株)商工組合中央金庫	22,360
(株)三井住友銀行	19,992
合計	155,426

d 未払費用

相手先	金額(千円)
ライセンス料	226,246
従業員給与	48,784
社会保険料	30,131
合計	305,162

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	173,422
(株)商工組合中央金庫	70,760
(株)三井住友銀行	48,370
合計	292,552

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pixela.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第30期) (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年12月22日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月22日近畿財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成24年3月5日近畿財務局長に提出。

事業年度(第30期) (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 確認書

平成24年3月5日近畿財務局長に提出。

事業年度(第30期) (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) の有価証券報告書に係る訂正報告書の確認書であります。

(5) 四半期報告書及び確認書

(第31期第1四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日近畿財務局長に提出。

(第31期第2四半期) (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年5月14日近畿財務局長に提出。

(第31期第3四半期) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月13日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成23年12月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使)の規定に基づくものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月21日

株式会社ピクセラ
取締役会 御中

公認会計士 日 野 利 泰 印

公認会計士 重 谷 芳 人 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピクセラの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社ピクセラが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月21日

株式会社ピクセラ

取締役会 御中

公認会計士 日 野 利 泰 印

公認会計士 重 谷 芳 人 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクセラの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。